

2月 日本共産党県議団 県議会ニュース です

両角友成議員の2月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの[議会の様子](#)からご覧いただけます。



＊＊「農業県長野」をどう持続させるか＊＊

両角 食料の外国依存をやめ、効率一辺倒ではなく、大多数の家族経営が成り立つ持続可能な農業や農山村を目指すべき。国連も2019年から2028年を家族農業の10年に設定し、家族農業・小規模農業への本格的な支援を呼びかけ、「農民と農村で働く人々の権利宣言」を採択した。この流れも加味しつつ、農業県長野としてのビジョンを示してほしい。

農政部長 中核的経営体が農地の約5割、農産物の産出額の約8割を占める農業生産構造を目指すとともに、中核的経営体と小規模農家、兼業農家、定年帰農者等が連携し、それぞれが生き生きと活躍し、地域の農業・農村を支える仕組みづくりを進める。

＊＊少人数学級の実現について＊＊

両角 政府は小学校の学級編成基準を2025年までに全学年35人以下に引き下げることを決定。小学校の学級規模の一律引き下げは実に40年ぶりの前進。今までの県独自予算に加え、5年間毎年増額される国の予算を活用し、この分野で一步先んじてる県として、子どもたちにとってより良い教育を、いよいよ20人規模学級を目指すべきでは。

知事 全国で744人の基礎定数が増やされる一方で、加配定数が620人減らされ、財政的なメリットは生じないため、財源が浮くから少人数学級を、とはなかなか結びつかない。引き続きより良い教育環境のため努力をし、予算の充実は国に求めていく。

＊＊特別支援学校の教育環境について＊＊

両角 特別支援学校の設置基準の策定は、教職員と保護者の切なる願いであり、特別支援学校の過大・過密の解消につながるものとして期待する。現場の声を反映させ、定期的に見直す規定を設ける必要もある。国の動きに対する見解と県教委としての方針は。

教育長 現在、県教委では「長野県特別支援学校整備基本方針(案)」の策定を進めている。国の動向を注視しながら、計画的な教育環境の改善に努めていく。

両角 標準定数より126人も少ないのが現状で、職員が足りない。施設の老朽化が著しい。異なる障がい種の寄宿舎が一つにされ、災害時の避難の仕方等で課題も残る。現場から様々な声があるが、どのように教育環境を改善していくのか。

教育長 教職員数については解消に努めてきている。老朽化については現場の声を聞き順次対応している。先程の「整備基本方針(案)」を策定し、広く県民の意見を聞いており、この基本方針をもとに教育環境の改善に努めていく。

◆質問を終えて◆

答弁から県民に対する「心」があつくないと感じています。県民眼線で力を尽くします。

